

水道事業会計

1 決算の概要

(1) 経営成績（消費税を除く）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

科目	平成26年度 (当初予定損)	平成26年度	平成25年度	26年度－25
経常収益	(A) 2,373,129	2,414,148	2,276,799	137,349
経常費用	(B) 2,519,461	2,477,665	2,299,977	177,688
経常収支 (A) - (B) △	146,332	△ 63,517	△ 23,178	△ 40,339
当年度純損益 △	133,558	△ 40,319	△ 55,115	14,774

本年度純損失は40百万円であり、当初見込額に比べ93百万円赤字幅が減少した。前年度比でも15百万円赤字幅が減少した。

本年度の売上高に相当する経常収益は24億14百万円で、当初の見込額を41百万円上回り、前年度比でも1億37百万円(6.0%)増加した。増加の主な要因は、会計基準の見直しに伴い、新たに「長期前受金戻入」1億69百万円が加わったためである。

一方、給水量を前年度比でみると、年間給水量(有収水量)は11,189,669 m³となり前年度比105,879 m³(0.9%)減少した。その結果、給水収益は前年度と比べて19百万円減少した。

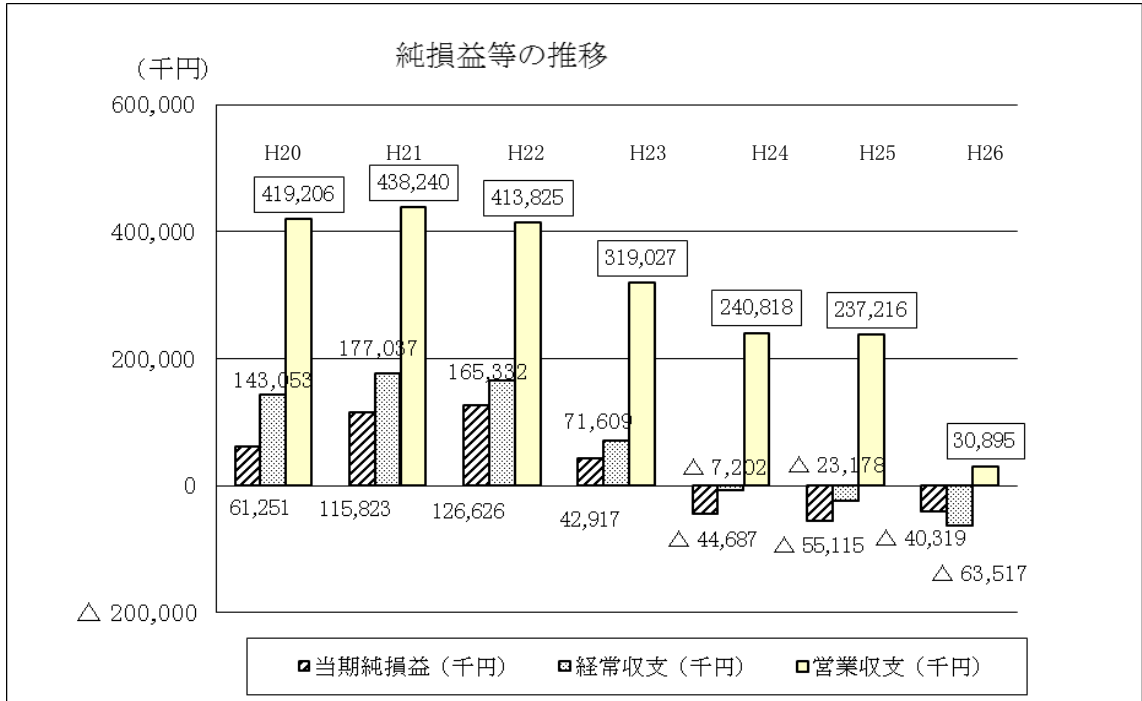
給水人口は69,824人(前年度比1.5%減)、給水戸数は25,567戸(前年度比0.1%減)であり、給水量及び収益はここ数年にわたり減少している。

経常費用は24億78百万円で、当初の見込額を下回ったが、前年度比1億78百万円(7.7%)増加した。増加の主な要因は、前述の「長期前受金戻入」分(1億69百万円)に対応する減価償却費が反映しているためである。また、「長期前受金戻入」分を除くと配水・給水設備整備事業において老朽管更新等を行ったこと等により5百万円(0.7%)増加している。

経常損益は64百万円の赤字であり、前年度比40百万円の減益であるが、その主な要因は、給水収益の減少と九谷ダムでの藻類(青粉)対策費用の発生などによる。これに会計基準の見直しによる特別損失と特別利益等を合計すると、本年度純損失は40百万円となる。

また、本年度末における利益剰余金は新会計基準移行に伴い25億33百万円となり、前年よりも21億54百万円増加している。

各年度の純損益の推移は、次のとおりである。



近年の給水人口の減少や節水傾向によって、年間給水量（有収水量）がここ 10 年以上にわたり減少している。そのため経常収支が悪化し、平成 24 年度から純損失が計上されている。

（２）資本的収入及び支出（消費税を含む）

本年度の予算額に対する決算額は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	951,954	792,475	0	159,479
資本的支出	1,604,149	1,432,933	82,179	89,037

資本的収入・支出とも、当初見込みよりも建設改良費が減少したことにより、予算額を下回った。

拡張事業において、国道 8 号加賀拡幅に伴う事業計画変更による繰越などにより事業規模の縮小、また、配水・給水事業において予算よりも支出が減少したことにより、資本的

支出において 89 百万円の不用額が生じた。これに従って、企業債の借入額も予算額を下回ったため、資本的収入が予算額に対して 1 億 59 百万円減少した。

山代上水道センターの県水運転管理設備を山中浄水場に整理統合する水道施設統合整備事業を実施し、水道施設全体の管理業務の効率化が図られた。また、老朽配水管、鉛給水管の更新工事を行い、安心安全な水道水の供給に努めた。

(3) 財政状況

本年度末の財政状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	27年3月末	26年3月末	増 減	科 目	27年3月末	26年3月末	増 減
(1)資 産	26,984,727	29,761,568	△ 2,776,841	(2)負 債	18,620,582	708,441	17,912,141
固 定 資 産	25,071,249	28,244,751	△ 3,173,502	固 定 負 債	13,474,238	218,504	13,255,734
流 動 資 産	1,906,449	1,503,548	402,901	流 動 負 債	1,301,099	489,937	811,162
繰 延 勘 定	7,029	13,269	△ 6,240	繰 延 収 益	3,845,245	0	3,845,245
				(3)資 本	8,364,145	29,053,126	△ 20,688,981
				自 己 資 本 金	5,830,724	5,830,724	0
				借 入 資 本 金	0	13,761,979	△ 13,761,979
				剰 余 金	2,533,421	9,460,423	△ 6,927,002
資 産 計	26,984,727	29,761,568	△ 2,776,841	負 債・資 本 計	26,984,727	29,761,568	△ 2,776,840

会計基準の見直しにより、資産の減少、負債の増加、資本の減少がみられる。その結果、資産、負債・資本とも 28 億円減少している。

本年度の投資としては、拡張事業で、基幹水道構造物の耐震化事業や国道 8 号加賀拡幅に伴う配水管網の整備を実施した。また、山代上水道センターの水道施設運転監視制御装置の更新に合わせ、水道施設運転監視業務を山中浄水場に統合する水道施設統合化整備事業を実施した。

資本の部において、会計基準の見直しにより、借入資本金が、固定負債へ振替えられた。

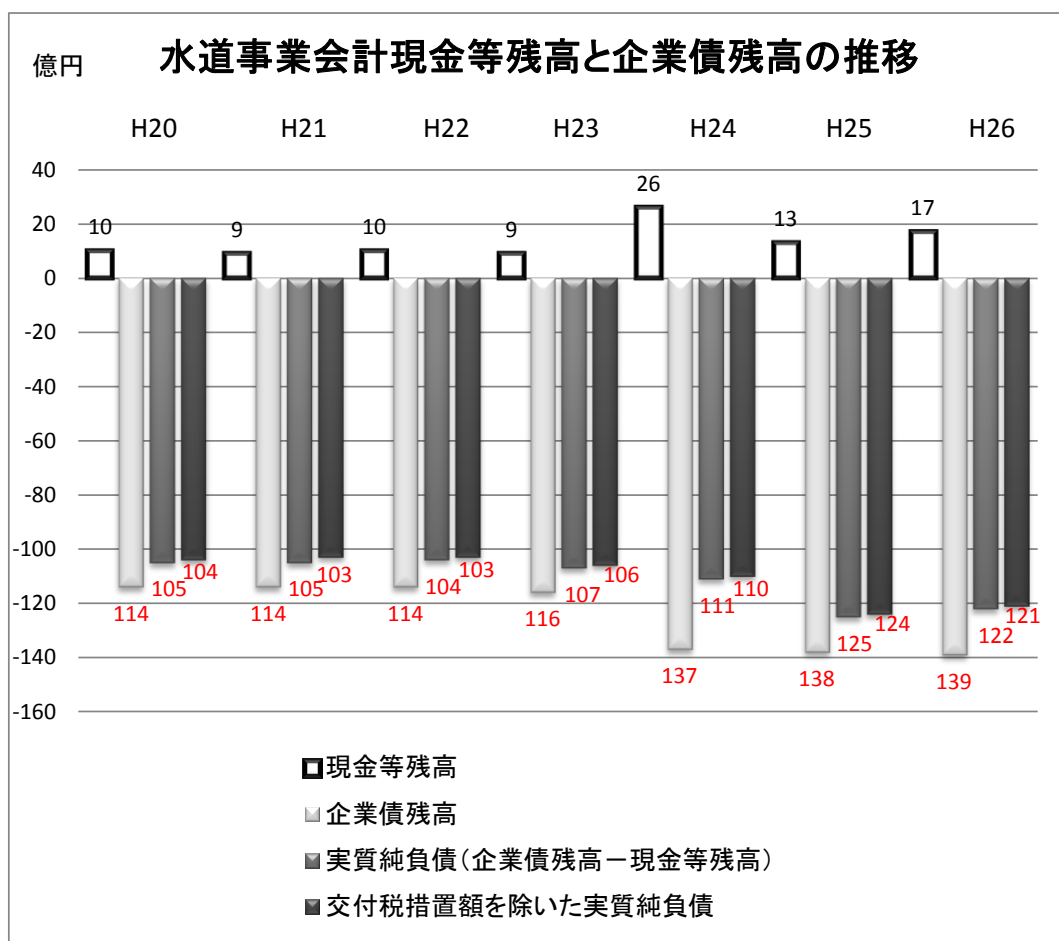
本年度の企業債借入額は 6 億 87 百万円で、前年度比 40 百万円の増となり、本年度末の企業債残高は 138 億 77 百万円と前年度比 1 億 15 百万円の増加となった。

2 審査意見

現金等残高と企業債残高（実質純負債）の推移は次のとおりである。

交付税措置と手持ち資金を考慮した実質純負債は平成 22 年度以降増加傾向にあったが、本年度はわずかに減少した。

今後の事業計画によれば、重要施設の耐震化工事や老朽配水管及び鉛給水管の更新事業等も引き続き行われるため、翌年以降も企業債残高は高い水準で推移することが想定されている。



昨年度完了した「九谷ダム水活用事業」により、安心・安全な水道水供給の基礎が築かれたが、今年度はさらに老朽化した山代上水道センターの県水管理を中心とする遠方監視制御装置の更新に合わせて、その機能を山中浄水場に統合し、市内全域の水道施設の管理を一箇所で行えるよう合理化と効率化を図った。

現在の加賀市の水源は、山中浄水場の自己水源と手取川ダムからの県水が半々である。長年県水の責任水量は変更されず、その受水費は加賀市にとって負担となっていた。しかしな

がら、平成 27 年度から責任水量が見直されることとなり、受水費が年間 88 百万円（消費税抜き）軽減されるものの、なお、かなりの赤字額が見込まれている。平成 27 年度以降は平成 26 年度並みの赤字は今回の県水の見直しにより解消されるべきところ、引き続き給水量の減少を見込まざるを得ないことに加え、来年度以降の管理業務の委託料において大幅な引き上げを行ったことによる。

近年の人口減少や節水器具の普及により、給水量が減少し、厳しい財政運営が続く中、平成 27 年 3 月には、今後 10 年間の加賀市の水道の将来計画である「加賀市水道事業ビジョン」が策定された。この中で、長期的な視野に立った財政的な見通し、クリアすべき課題等が明確にされ、その結果、大幅な収入の増を目指すべきとする「財政健全化目標」が示されている。

この目標の実現には相応の困難を伴うと思われるが、経営全般に亘る経費節減を実施すると共に、具体的な施策を示し、市民の理解が得られるよう取り組まれることを望むものである。

（注） 文中は原則として百万円単位で表示し、百万円未満は四捨五入した。

※ 平成 26 年度決算審査意見書の「原本」は、加賀市監査委員事務局で閲覧できます。